

単体情報 2017年度の業績

業績

預金は、金融機関預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金が引き続き順調に推移したほか、公金預金も増加した結果、期中601億円増加し、期末残高は4兆92億円となりました。また、譲渡性預金も順調に推移し、期中649億円増加したことから、預金等（譲渡性預金を含む）では期中1,250億円増加の4兆814億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県のほか、兵庫・大阪地区及び山陽地区でも増加したことから、期中1,940億円増加し、期末残高は3兆165億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を踏まえて、日本国債への再投資が難しい中で、外国証券や投資信託等への投資を行った結果、期中735億円減少し、期末残高は1兆8,484億円となりました。

損益状況については、資金利益において、日本銀行のマイナス金利政策の下、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めましたが、前期比で減少となりました。また役務取引等利益は、金融商品仲介手数料や投資信託販売手数料などの預り資産関連手数料、シンジケートローン等の事業支援手数料の増加もあり、前期比で増加しました。このほか、債券関係損益や株式等関係損益が改善するなどの利益増加要因があった一方で、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比1億88百万円減少の192億62百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、当期純利益は、ほぼ前期並みの133億57百万円となりました。

配当政策

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当行では、配当により株主還元率30%（配当性向30%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、以下を基準に配当を行うこととしております。

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
150億円超	30円
140億円超～150億円以下	28円
130億円超～140億円以下	26円
120億円超～130億円以下	24円
110億円超～120億円以下	22円
100億円超～110億円以下	20円
90億円超～100億円以下	18円
80億円超～90億円以下	16円
80億円以下	14円

これに基づき、当事業年度は期末配当を1株当たり19円としております。従って、すでに実施しております中間配当（7円）と合わせた年間配当は26円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区 分	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月10日取締役会決議	1,096	7
2018年6月26日定時株主総会決議	2,975	19

なお、当行はこれまで、業績連動配当の利益基準を「当期純利益（単体）」としておりましたが、お客様のニーズが多様化・複雑化する中、グループ経営をこれまで以上に重視し、グループの総合力によってお客様に最適な金融サービスを提供することで、グループの企業価値向上を図っていく方針としましたことから、2018年5月11日開催の取締役会において、第116期（2019年3月期）より、当該利益基準を下記のとおり「親会社株主に帰属する当期純利益（連結）」へと変更する方針といたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1株当たり年間配当
150億円超	30円
140億円超～150億円以下	28円
130億円超～140億円以下	26円
120億円超～130億円以下	24円
110億円超～120億円以下	22円
100億円超～110億円以下	20円
90億円超～100億円以下	18円
80億円超～90億円以下	16円
80億円以下	14円

単体情報 2017年度の業績

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	72,976	76,453	77,124	77,898	79,039
経常利益	18,507	21,373	21,927	19,450	19,262
当期純利益	10,977	11,753	13,260	13,385	13,357
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	161,927千株	160,527千株	159,227千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	303,742	334,455	355,518	344,242	352,310
総資産額	4,448,860	4,760,617	5,138,148	5,391,748	5,534,909
預金残高	3,697,340	3,793,064	3,883,269	3,949,161	4,009,270
貸出金残高	2,318,491	2,442,621	2,605,731	2,822,492	3,016,546
有価証券残高	1,628,989	1,757,342	1,861,544	1,922,061	1,848,466
1株当たり純資産額	1,885.00円	2,093.19円	2,238.49円	2,205.58円	2,255.35円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	11.00円 (4.00円)	13.00円 (4.00円)	15.00円 (4.50円)	15.00円 (4.50円)	26.00円 (7.00円)
1株当たり当期純利益	67.98円	73.45円	83.27円	85.18円	85.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.64円	73.00円	82.84円	84.82円	85.33円
自己資本比率	6.8%	7.0%	6.9%	6.3%	6.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	16.24%	14.68%	14.82%	14.30%	13.48%
自己資本利益率	3.63%	3.69%	3.85%	3.83%	3.83%
株価収益率	10.26倍	13.49倍	8.35倍	10.47倍	11.00倍
配当性向	16.18%	17.69%	18.01%	17.60%	30.37%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,814人 [636人]	1,816人 [635人]	1,792人 [659人]	1,834人 [696人]	1,852人 [720人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月10日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
現金預け金	551,352	562,846
現金	47,081	41,211
預け金	504,270	521,635
コールローン	36,142	3,718
買入金銭債権	8,754	9,197
商品有価証券	224	117
商品国債	133	39
商品地方債	91	77
金銭の信託	3,996	4,000
有価証券	1,922,061	1,848,466
国債	902,970	798,691
地方債	215,097	209,260
社債	201,649	199,615
株式	59,183	66,665
その他の証券	543,161	574,233
貸出金	2,822,492	3,016,546
割引手形	11,564	12,891
手形貸付	91,642	89,652
証書貸付	2,423,095	2,586,397
当座貸越	296,189	327,604
外国為替	4,317	4,556
外国他店預け	4,303	4,516
取立外国為替	14	40
その他資産	23,123	64,147
前払費用	315	262
未収収益	7,292	6,911
金融派生商品	2,056	3,422
その他の資産	13,459	53,551
有形固定資産	34,445	34,191
建物	11,934	11,778
土地	19,788	19,689
建設仮勘定	12	3
その他の有形固定資産	2,708	2,720
無形固定資産	1,805	2,340
ソフトウェア	1,534	2,079
その他の無形固定資産	270	260
前払年金費用	4,288	4,299
支払承諾見返	16,456	14,665
貸倒引当金	△37,621	△34,159
投資損失引当金	△91	△23
資産の部合計	5,391,748	5,534,909

財務諸表

<負債の部>

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
預金	3,949,161	4,009,270
当座預金	129,984	151,567
普通預金	1,746,817	1,864,875
貯蓄預金	49,141	48,135
通知預金	10,305	10,793
定期預金	1,663,691	1,524,549
定期積金	1,663	1,415
その他の預金	347,558	407,934
譲渡性預金	7,200	72,190
コールマネー	29,730	35,292
売現先勘定	34,330	20,882
債券貸借取引受入担保金	410,793	517,951
借入金	496,472	435,505
借入金	496,472	435,505
外国為替	17	24
売渡外国為替	17	18
未払外国為替	0	5
その他負債	81,975	56,495
未払法人税等	1,738	2,259
未払費用	5,450	5,102
前受収益	1,572	1,456
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,146	2,374
金融商品等受入担保金	340	700
リース債務	265	372
資産除去債務	421	450
その他の負債	69,040	43,778
賞与引当金	970	935
退職給付引当金	9,185	9,112
株式給付引当金	99	211
睡眠預金払戻損失引当金	371	388
その他の偶発損失引当金	840	865
繰延税金負債	7,536	6,480
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,328
支払承諾	16,456	14,665
負債の部合計	5,047,505	5,182,599

<純資産の部>

資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	250,615	261,294
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	233,030	243,709
固定資産圧縮積立金	178	173
別段積立金	211,829	216,829
繰越利益剰余金	21,022	26,706
自己株式	△851	△697
株主資本合計	285,985	296,818
その他有価証券評価差額金	54,778	52,224
繰延ヘッジ損益	36	25
土地再評価差額金	2,970	2,892
評価・換算差額等合計	57,786	55,141
新株予約権	470	349
純資産の部合計	344,242	352,310
負債及び純資産の部合計	5,391,748	5,534,909

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常収益	77,898	79,039
資金運用収益	63,357	63,183
貸出金利息	32,849	32,494
有価証券利息配当金	26,923	26,547
コールローン利息	126	81
預け金利息	331	336
金利スワップ受入利息	302	310
その他の受入利息	2,823	3,412
役務取引等収益	10,220	10,705
受入為替手数料	2,547	2,523
その他の役務収益	7,673	8,181
その他業務収益	575	1,191
外国為替売買益	189	230
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	200	620
金融派生商品収益	—	250
その他の業務収益	181	89
その他経常収益	3,744	3,959
貸倒引当金戻入益	416	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,517	2,976
金銭の信託運用益	—	6
その他の経常収益	809	975
経常費用	58,448	59,777
資金調達費用	8,995	10,038
預金利息	5,002	4,893
譲渡性預金利息	0	3
コールマネー利息	456	562
売現先利息	236	419
債券貸借取引支払利息	2,127	3,261
借入金利息	290	99
金利スワップ支払利息	850	788
その他の支払利息	31	11
役務取引等費用	4,667	4,769
支払為替手数料	552	559
その他の役務費用	4,114	4,210
その他業務費用	5,295	5,062
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	4,773	4,063
国債等債券償還損	468	947
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	30	—
その他の業務費用	22	—
営業経費	38,649	38,589
その他経常費用	840	1,316
貸倒引当金繰入額	—	99
株式等売却損	491	221
株式等償却	4	0
金銭の信託運用損	78	—
その他の経常費用	265	994
経常利益	19,450	19,262
特別利益	72	10
固定資産処分益	72	10
特別損失	274	198
固定資産処分損	31	23
減損損失	242	175
税引前当期純利益	19,247	19,073
法人税、住民税及び事業税	5,390	5,118
法人税等調整額	470	598
法人税等合計	5,861	5,716
当期純利益	13,385	13,357

財務諸表

■ 株主資本等変動計算書

(2016年度)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,372	△2,372		△2,372	
当期純利益				13,385	13,385		13,385	
自己株式の取得						△2,189	△2,189	
自己株式の処分				△38	△38	125	86	
自己株式の消却				△1,842	△1,842	1,842	—	
土地再評価差額金の取崩				30	30		30	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,167	9,162	△222	8,940	
当期末残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,372
当期純利益						13,385
自己株式の取得						△2,189
自己株式の処分						86
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△20,215
当期変動額合計	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△11,275
当期末残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242

(2017年度)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,739	△2,739		△2,739
当期純利益				13,357	13,357		13,357
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				△16	△16	155	139
自己株式の消却				—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩				78	78		78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,684	10,679	154	10,833
当期末残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,739
当期純利益						13,357
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	△2,765
当期変動額合計	△2,554	△11	△78	△2,644	△120	8,068
当期末残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310

財務諸表

(2017年度)

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
- (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,725百万円
出資金	2,833百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,951百万円
延滞債権額	40,087百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,058百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 53,099百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,891百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

19,994百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,043,682百万円
その他資産	72百万円
計	1,043,754百万円

担保資産に対応する債務

預金	138,691百万円
売現先勘定	20,882百万円
債券貸借取引受入担保金	517,951百万円
借入金	435,505百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,288百万円
その他資産	39,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 706百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 827,777百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの 798,399百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 850百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 51,728百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 60百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
 貸出債権等の売却に伴う損失 353百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,725
関連会社株式	—
合計	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,185百万円
減価償却費	894百万円
固定資産の減損損失	2,431百万円
有価証券減損処理	573百万円
退職給付引当金	2,774百万円
その他	2,485百万円
繰延税金資産小計	19,344百万円
評価性引当額	△2,139百万円
繰延税金資産合計	17,205百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△90百万円
前払年金費用	△1,309百万円
その他有価証券評価差額金	△22,221百万円
繰延ヘッジ利益	△11百万円
その他	△54百万円
繰延税金負債合計	△23,685百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,480百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■ 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	51,052	12,376	63,357	49,430	13,807	63,183
資金調達費用	3,023	6,023	8,975	2,388	7,703	10,037
資金運用収支	48,029	6,352	54,382	47,041	6,104	53,146
役務取引等収益	10,159	60	10,220	10,639	65	10,705
役務取引等費用	4,562	104	4,667	4,657	112	4,769
役務取引等収支	5,597	△43	5,553	5,982	△46	5,935
その他業務収益	385	193	575	946	245	1,191
その他業務費用	862	4,436	5,295	1,735	3,326	5,062
その他業務収支	△477	△4,243	△4,720	△789	△3,081	△3,871
業務粗利益	53,149	2,065	55,215	52,235	2,976	55,211
業務粗利益率 (%)	1.20	0.40	1.13	1.15	0.54	1.10
業務純益			18,283			18,433

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2016年度20百万円、2017年度1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(69,207)	4,403,919	4,848,418	4,528,556	5,009,400
	利息	(71)	51,052	63,357	(54)	49,430
	利回り (%)	2.40	1.15	1.30	2.53	1.09
資金調達勘定	平均残高	(69,207)	4,686,637	5,129,164	(63,486)	4,831,523
	利息	(71)	3,023	8,975	(54)	2,388
	利回り (%)	1.17	0.06	0.17	1.41	0.04

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2016年度国内業務部門520,100百万円、国際業務部門1百万円、合計520,100百万円、2017年度国内業務部門529,119百万円、国際業務部門1百万円、合計529,119百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2016年度国内業務部門4,506百万円、国際業務部門1,454百万円、合計5,961百万円、2017年度国内業務部門3,999百万円、国際業務部門1百万円、合計3,999百万円）及び利息（2016年度国内業務部門2百万円、国際業務部門17百万円、合計20百万円、2017年度国内業務部門1百万円、国際業務部門1百万円、合計1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2016年度			2017年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,782	△3,045	△1,262	1,421	△3,043	△1,622
	国際業務部門	2,809	△758	2,050	759	671	1,431
	合計	2,597	△1,879	718	2,055	△2,230	△174
支払利息	国内業務部門	525	△1,293	△769	89	△725	△635
	国際業務部門	1,318	355	1,674	392	1,269	1,662
	合計	1,162	△327	835	336	706	1,043

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年度			2017年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		385	193	575	946	245	1,191
	外国為替売買益		189	189		230	230
	商品有価証券売買益	4	—	4	—	—	—
	国債等債券売却益	200	—	200	620	—	620
	金融派生商品収益	—	3	—	235	14	250
	その他	181	—	181	89	—	89
その他業務費用		862	4,436	5,295	1,735	3,326	5,062
	商品有価証券売却損	—	—	—	0	—	0
	国債等債券売却損	336	4,436	4,773	736	3,326	4,063
	国債等債券償還損	468	—	468	947	—	947
	国債等債券償却	—	—	—	49	—	49
	金融派生商品費用	34	—	30	—	—	—
	その他	22	—	22	—	—	—
その他業務利益		△477	△4,243	△4,720	△789	△3,081	△3,871

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
給料・手当	15,145	15,270
退職給付費用	2,187	2,085
福利厚生費	185	214
減価償却費	2,183	1,967
土地建物機械賃借料	908	934
営繕費	166	503
消耗品費	521	591
給水光熱費	362	382
旅費	181	181
通信費	1,055	990
広告宣伝費	619	639
租税公課	2,144	2,064
その他	12,989	12,764
合計	38,649	38,589

経営効率の状況

■ 利鞘

(単位：％)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.15	2.40	1.30	1.09	2.53	1.26
資金調達原価	0.84	1.28	0.89	0.80	1.51	0.88
総資金利鞘	0.31	1.12	0.41	0.29	1.02	0.38

■ 利益率

(単位：％)

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.35	0.34
純資産経常利益率	6.99	6.68
総資産当期純利益率	0.24	0.23
純資産当期純利益率	4.81	4.63

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	2,773,379	49,112	2,822,492	2,965,614	50,931	3,016,546	
預金 (B)	3,651,100	305,261	3,956,361	3,755,659	325,801	4,081,460	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	75.96	16.08	71.34	78.96	15.63	73.90
	期中平均	71.28	34.61	69.61	75.90	26.78	73.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,514,859	407,202	1,922,061	1,470,643	377,823	1,848,466	
預金 (B)	3,651,100	305,261	3,956,361	3,755,659	325,801	4,081,460	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	41.49	133.39	48.58	39.15	115.96	45.28
	期中平均	39.53	213.46	47.41	36.55	222.64	45.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
預金額	44,958	49,174
貸出額	32,073	36,343

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
預金額	2,114	2,158
貸出額	1,508	1,595

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△2		△0	

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,094	15,140	46	11,600	11,631	31
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,094	15,140	46	11,600	11,631	31
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	26,364	26,113	△250	40,128	39,848	△279
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,364	26,113	△250	40,128	39,848	△279
合計	41,458	41,253	△204	51,728	51,479	△248	

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	42,839	20,438	22,401	50,972	21,602	29,370
	債券	1,253,706	1,201,993	51,713	1,106,847	1,064,305	42,541
	国債	902,970	858,581	44,389	798,691	761,653	37,037
	地方債	195,111	191,211	3,899	162,484	159,648	2,836
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	155,624	152,200	3,424	145,671	143,003	2,667
	その他	266,390	254,671	11,719	263,491	252,226	11,265
小計	1,562,936	1,477,103	85,833	1,421,311	1,338,134	83,177	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	10,413	12,324	△1,911	9,389	11,066	△1,677
	債券	24,552	24,896	△344	48,991	49,359	△368
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	19,985	20,313	△327	46,775	47,136	△361
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,566	4,582	△16	2,215	2,222	△7
	その他	263,144	268,034	△4,890	294,041	300,724	△6,682
小計	298,110	305,256	△7,145	352,421	361,150	△8,728	
合計	1,861,047	1,782,359	78,687	1,773,733	1,699,284	74,449	

有価証券等の時価等の情報

■ 期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,040	1,044	4	990	991	1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,040	1,044	4	990	991	1

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

■ 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,774	1,312	147	3,077	1,404	53
債券	22,046	140	—	97,109	602	—
国債	20,135	129	—	97,058	602	—
地方債	—	—	—	50	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,911	11	—	—	—	—
その他	92,197	1,260	5,117	135,216	1,587	4,230
合計	118,019	2,713	5,264	235,403	3,594	4,284

■ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理はありません。

2017年度における減損処理額は49百万円（全て債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記（1）または（2）の①から③のいずれかに該当した場合としております。

（1）基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

（2）基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

① 株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

② 株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

③ 債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

金銭の信託関係

■ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,996	—	4,000	—

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
評価差額	78,687	74,449
その他有価証券	78,687	74,449
(△) 繰延税金資産	23	3
(△) 繰延税金負債	23,885	22,221
その他有価証券評価差額金	54,778	52,224

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	2,500	2,500	273	273
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	2,500	2,500	△37	△37
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			—	—			235	235

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	26,785	19,533	77	77	26,029	10,953	66	66
	為替予約								
	売建	623	—	2	2	3,590	—	12	12
	買建	1,033	—	△0	△0	5,491	—	△15	△15
	通貨オプション								
	売建	26,053	—	△479	215	67,637	—	△1,263	△425
	買建	26,053	—	479	△190	67,637	—	1,262	432
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			79	103			61	69

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引情報

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2016年度			2017年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—		—			
	受取変動・支払固定	31,997	20,461	—		20,461	17,309		
	合 計				—				—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2016年度				2017年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	預金・ 有価証券	8,975	8,975	78	預金・ コールマネー・ コールローン	8,499	5,312	150
	為替予約		239,602	—	△1,247		327,249	—	595
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△1,168				746

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	
金利及び通貨スワップ	696	599	21	17	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	2,734	3,230	36	42	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	130	338	1	8	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	36	—	1	—	
合 計	3,597	4,168	61	69	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は、次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2016年度	2017年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	12	132
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	12	132

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2016年度	2017年度	
コミットメント	7,332	7,554	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	164	146	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	10,237	10,774	
合 計	17,734	18,474	

(注) 保証取引は、貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況：預金業務

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2016年度			2017年度		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,850,782	1,850,782	—	1,987,223	1,987,223	—
	有利息	1,583,888	1,583,888	—	1,706,961	1,706,961	—
	定期性預金	1,772,115	1,772,115	—	1,659,800	1,655,444	4,356
	固定金利定期預金	1,766,410	1,766,410	—	1,654,662	1,650,306	4,356
	変動金利定期預金	4,043	4,043	—	3,650	3,650	—
	その他	210,827	36,740	174,086	223,551	38,964	184,586
	合計	3,833,724	3,659,638	174,086	3,870,574	3,681,631	188,943
譲渡性預金		5,933	5,933	—	44,223	44,223	—
	総合計	3,839,658	3,665,571	174,086	3,914,798	3,725,855	188,943

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2016年度	320,971	280,428	499,735	267,770	215,443	53,754	1,638,103
	2017年度	283,409	266,831	448,048	203,847	246,158	51,675	1,499,970
固定金利 定期預金	2016年度	320,624	280,124	499,024	266,451	214,278	53,746	1,634,248
	2017年度	283,051	266,433	447,604	202,800	244,933	51,674	1,496,497
変動金利 定期預金	2016年度	347	303	711	1,319	1,165	8	3,855
	2017年度	358	397	443	1,047	1,224	0	3,472

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2016年度	2017年度
預金残高	3,949,161 (100.0)	4,009,270 (100.0)
個人	2,538,775 (64.2)	2,567,046 (64.0)
法人	933,787 (23.6)	941,660 (23.4)
その他	476,598 (12.0)	500,563 (12.4)

(注) その他の預金=公金預金+金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
一般財形預金	43,245	43,528
財形年金預金	8,360	7,825
財形住宅預金	1,176	1,088
合計	52,782	52,442

営業の状況：貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	70,364	69,998	366	77,034	76,562	472
証書貸付	2,310,389	2,250,488	59,901	2,489,356	2,439,224	50,131
当座貸越	281,413	281,413		300,923	300,923	
割引手形	10,988	10,988		11,325	11,325	
合計	2,673,156	2,612,888	60,267	2,878,640	2,828,035	50,604

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2016年度	485,341	282,061	457,288	237,376	1,306,500	53,923	2,822,492
	2017年度	490,869	321,179	467,845	264,822	1,419,646	52,182	3,016,546
うち変動金利	2016年度		139,801	197,543	83,932	371,286	23,259	
	2017年度		165,712	183,232	95,313	398,651	24,576	
うち固定金利	2016年度		142,260	259,745	153,443	935,214	30,663	
	2017年度		155,466	284,613	169,509	1,020,994	27,605	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
有価証券	7,109	8,930
債権	15,784	16,513
商品	—	—
不動産	478,405	530,039
その他	1,937	2,202
計	503,236	557,686
保証	1,136,513	1,212,019
信用	1,182,742	1,246,840
合計 (うち劣後特約付貸出金)	2,822,492 (25,767)	3,016,546 (30,214)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
有価証券	3	2
債権	320	182
商品	—	—
不動産	2,098	1,761
その他	—	3
計	2,423	1,950
保証	8,646	7,608
信用	5,387	5,106
合計	16,456	14,665

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年度	2017年度
貸出金	2,822,492 (100.00)	3,016,546 (100.00)
設備資金	1,251,944 (44.35)	1,384,432 (45.89)
運転資金	1,570,547 (55.64)	1,632,113 (54.10)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	163,409	2,822,492	100.00	166,698	3,016,546	100.00
製造業	1,954	375,636	13.30	1,940	380,461	12.61
農業、林業	338	6,370	0.22	339	8,169	0.27
漁業	94	2,273	0.08	104	2,920	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	18	1,168	0.04	16	1,113	0.03
建設業	2,841	88,303	3.12	2,893	96,125	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	148	56,088	1.98	181	65,546	2.17
情報通信業	191	28,169	0.99	191	22,791	0.75
運輸業、郵便業	449	98,647	3.49	454	106,363	3.52
卸売業、小売業	3,460	315,110	11.16	3,443	327,162	10.84
金融業、保険業	132	125,264	4.43	133	129,556	4.29
不動産業、物品賃貸業	2,962	389,239	13.79	3,158	450,761	14.94
各種サービス業	4,814	317,386	11.24	4,900	331,309	10.98
地方公共団体	61	334,181	11.83	60	333,496	11.05
その他	145,947	684,653	24.25	148,886	760,769	25.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	163,409	2,822,492		166,698	3,016,546	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
中小企業等貸出金残高	1,871,110	2,065,121
総貸出金に占める割合 (%)	66.29	68.45

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
住宅ローン	548,567	608,666
その他ローン	92,249	99,556
合 計	640,817	708,222

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2016年度					2017年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,954	17,989	—	19,954	17,989	17,989	17,931	—	17,989	17,931
個別貸倒引当金	19,278	19,631	1,195	18,083	19,631	19,631	16,228	3,561	16,069	16,228
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,232	37,621	1,195	38,037	37,621	37,621	34,159	3,561	34,059	34,159

営業の状況：貸出業務

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
不良債権処理額	155	686
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	158
債権売却損	71	353
その他	84	175

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権額	1,849	1,951
延滞債権額	43,761	40,087
3か月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	12,164	11,058
合計	57,775	53,099

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	14,596	11,635
危険債権	※2	31,677	30,984
要管理債権	※3	12,164	11,059
(小計)		58,437	53,678
正常債権	※4	2,828,262	3,036,053
合計		2,886,700	3,089,731
(小計)の合計に占める比率		2.02%	1.73%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債権区分	債権の内容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3か月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、該当債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3か月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

■ 2017年度の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法開示債権 対象:貸出金等と信関連債権				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	(0)	(7)	(1)	(10)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				
19	12	7	—	—					
実質破綻先	(13)	(24)	(7)	(50)	危険債権	70	46	100.0%	100.0%
96	71	24	—	—					
破綻懸念先	(120)	(65)	(125)		要管理債権 (貸出金のみ)	91	184	89.1%	73.1%
311	212	65	33						
要注意先	要管理先				小計	24	17	38.0%	26.4%
	176	17	158						
要注意先	要管理先 以外の 要注意先				正常債権	(186)	(247)	(80.9%)	(64.6%)
	2,549	643	1,905						
正常先					合計	146			
27,743	27,743								
合計	(28,539)	(2,161)	(134)	(61)	合計	332			
30,897	28,701	2,161	33	—	30,897				

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金等と信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
 また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の()内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の()内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
 4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
 5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

営業の状況：証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	878,447 (48.2)	878,447 (60.6)	— (—)	776,285 (43.5)	776,285 (56.9)	— (—)
地方債	215,021 (11.8)	215,021 (14.8)	— (—)	202,773 (11.3)	202,773 (14.8)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	190,937 (10.4)	190,937 (13.1)	— (—)	198,783 (11.1)	198,783 (14.5)	— (—)
株式	40,501 (2.2)	40,501 (2.7)	— (—)	38,686 (2.1)	38,686 (2.8)	— (—)
その他の証券	495,705 (27.2)	124,097 (8.5)	371,607 (100.0)	566,309 (31.7)	145,642 (10.6)	420,667 (100.0)
うち外国債券	371,607		371,607	420,667		420,667
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,820,614 (100.0)	1,449,006 (100.0)	371,607 (100.0)	1,782,839 (100.0)	1,362,172 (100.0)	420,667 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2016年度	97,329	251,861	193,555	178,025	47,684	134,515	—	902,970
	2017年度	208,586	230,183	171,421	5,236	47,042	136,222	—	798,691
地方債	2016年度	31,669	73,572	39,115	26,445	40,997	3,296	—	215,097
	2017年度	48,274	49,276	31,261	31,176	46,536	2,735	—	209,260
短期社債	2016年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2016年度	25,407	79,974	39,384	20,019	7,000	28,858	1,004	201,649
	2017年度	46,018	62,823	39,068	9,649	11,895	30,159	—	199,615
株式	2016年度							59,183	59,183
	2017年度							66,665	66,665
その他の証券	2016年度	7,502	45,658	74,879	58,014	253,387	54,585	49,134	543,161
	2017年度	18,684	36,648	58,577	73,389	211,711	118,309	56,913	574,233
うち外国債券	2016年度	6,476	45,084	57,758	55,025	230,986	11,870	—	407,202
	2017年度	18,590	33,992	42,815	59,581	135,348	87,494	—	377,823
うち外国株式	2016年度							—	—
	2017年度							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	128	192
商品地方債	131	91
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	260	284

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	20,193	29,170
合計	20,193	29,170

営業の状況：証券業務／内国為替、国際業務、その他

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国債	966	346
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	15,134	20,622
合計	16,100	20,968

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	3,358	1,010
商品地方債	94	8
商品政府保証債	—	—
合計	3,452	1,018

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2016年度		2017年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	25,813	18,226,420	25,928	18,261,302
	各地より受けた分	24,871	15,010,251	25,558	15,088,641
代金取立	各地へ向けた分	275	376,991	255	365,248
	各地より受けた分	188	237,708	176	238,205

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2016年度	2017年度
仕向為替	売渡為替	11,932	12,388
	買入為替	11,574	11,369
被仕向為替	支払為替	176	291
	取立為替	12	12
合計		23,696	24,062

■ 自動化機器設置台数 (2018年3月31日現在)

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機 (ATM)	297	655	952
現金自動支払機 (CD)	—	—	—
合計	297	655	952

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2013年4月1日～ 2014年3月31日 (注)	千株 △2,000	千株 161,927	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	千株 △1,400	千株 160,527	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)	千株 △1,300	千株 159,227	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)	千株 △2,250	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

(注) 自己株式の消却による減少であります。

■ 大株主上位10先 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,634	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,592	2.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4,002	2.55
山陰合同銀行従業員持株会	3,427	2.18
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,833	1.80
中国電力株式会社	2,405	1.53
計	37,792	24.12

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,634千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4,592千株
 2. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託 (BBT) が所有する当行株式574,000株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

■ 株式の所有者別状況 (2018年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	28	836	232	—	11,139	12,290	
所有株式数 (単元)	—	509,042	13,400	233,437	355,289	—	455,497	1,566,665	310,972
所有株式数の割合 (%)	—	32.49	0.85	14.90	22.67	—	29.07	100.00	

(注) 1. 自己株式347,843株は「個人その他」に3,478単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
 2. 「金融機関」の欄には、株式給付信託 (BBT) が所有する当行株式が5,740単元含まれております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。